

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ユニデンホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIDEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 石井 邦尚

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 執行役員 大澤 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 執行役員 大澤 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,372	6,092	12,985
経常利益又は経常損失() (百万円)	503	555	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (百万円)	630	482	4,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	896	327	4,807
純資産額 (百万円)	30,832	26,737	26,410
総資産額 (百万円)	36,502	34,582	33,211
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	10.71	8.19	79.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.0	77.3	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	399	1,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	111	830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	887	1,198	2,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,776	7,125	6,506

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.18	5.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第4四半期連結累計期間より、表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため、第51期第2四半期連結累計期間においても同様に切捨てに組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、エレクトロニクス事業において、生産コストおよび販管費の見直しを継続的に行いました。また、不動産事業も安定した収益を確保しており、当社グループ全体では、前年同期と比較して売上が減収となったものの、大幅な増益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,092百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益543百万円(前年同四半期は603百万円の損失)、経常利益555百万円(前年同四半期は503百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円(前年同四半期は630百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は5,692百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場、欧州市場におけるGMRSトランシーバー及び、欧州市場におけるCB無線機器並びに、オセアニア市場におけるUCB無線機器の販売数量が好調に推移したものの、米ドル及び豪ドル安の影響を受けたことにより、当区分全体では売上台数51万台(前年同四半期比15.0%増)、売上高3,492百万円(同7.2%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、主に車載用モニター及び車載用チューナーの販売状況が安定して推移しております。また、海外向けETCの受注が貢献し、大幅な増収となりました。この結果、当区分全体では、売上台数3.4万台(前年同四半期比96.0%増)、売上高562百万円(同99.6%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、北米市場においてビジネスフォンの販売数量は好調に推移しておりますが、コード付き電話における販売戦略の変更により販売数量は減少しております。またオセアニア市場での主力製品である、コードレス電話は高い市場シェアを維持しているものの、市場規模の緩やかな縮小により販売数量が減少しました。当区分全体では売上台数31万台(前年同四半期比17.5%減)、売上高は1,241百万円(同23.7%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、所有不動産の増加に伴い賃貸収入が大幅に増加いたしました。賃貸による収益は299百万円(前年同四半期比321.1%増)となり、当事業全体では、売上高399百万円(前年同四半期比281.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は17,675百万円(前期末比1,906百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が1,790百万円、現金及び預金が625百万円、原材料及び貯蔵品が73百万円、繰延税金資産が50百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が483百万円、仕掛品が60百万円、受取手形及び売掛金が35百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,903百万円(同535百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が377百万円、有形固定資産が133百万円、無形固定資産が24百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は34,582百万円(同1,371百万円増)となりました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は4,061百万円(前期末比558百万円減)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が73百万円、未払法人税等が63百万円、それぞれ増加し、短期借入金が407百万円、未払費用が156百万円、製品保証引当金が14百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,783百万円(同1,602百万円増)となりました。これは主として長期借入金が1,475百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は7,844百万円(同1,043百万円増)となりました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は26,737百万円(前期末比327百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が483百万円増加し、為替換算調整勘定が155百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し7,125百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は399百万円(前年同四半期は2,331百万円の減少)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益605百万円(前年同四半期は486百万円の損失)、為替差損396百万円(同3百万円)、減価償却費154百万円(同329百万円)、仕入債務の増加額95百万円(同320百万円)、デリバティブ評価損30百万円(前年同四半期は38百万円の評価益)であります。主な減少は、たな卸資産の増加額1,635百万円(同1,632百万円)、売上債権の増加額221百万円(前年同四半期は245百万円の減少)、法人税等の支払額57百万円(同292百万円)、貸倒引当金の減少額25百万円(同11百万円)及び固定資産除売却益20百万円(同5百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は111百万円(前年同四半期は37百万円の減少)となりました。主な増加は、投資その他の資産の売却による収入20百万円であります。主な減少は、有形固定資産の取得による支出111百万円(同84百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,198万円(前年同四半期は887百万円の増加)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入1,650百万円(同330百万円)であります。主な減少は、短期借入金の返済による支出350百万円、長期借入金の返済による支出101百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は148百万円となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		63,139		18,000		103

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,683	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,215	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,149	1.82
小淵 智徳	長崎県南島原市	929	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	658	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	657	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	647	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	644	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640	1.01
計		13,302	21.03

- (注) 1 上記のほか、自己株式が4,302千株(6.81%)あります。
 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,215千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,149千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	658千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	657千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	647千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	644千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	640千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,302,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,292,000	58,292	同上
単元未満株式	普通株式 450,643		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,292	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス 株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目12番7号	4,302,000		4,302,000	6.81
計		4,302,000		4,302,000	6.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を四捨五入して記載しておりましたが、前第4四半期連結会計期間及び前第4四半期連結累計期間より表示単位未満を切り捨てて記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても切捨て表示に組み替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,607	7,232
受取手形及び売掛金	2,853	2,818
商品及び製品	1,775	1,292
販売用不動産	2,940	4,730
仕掛品	311	251
原材料及び貯蔵品	689	762
繰延税金資産	78	128
その他	549	467
貸倒引当金	37	8
流動資産合計	15,769	17,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,442	2,313
機械装置及び運搬具（純額）	159	138
工具、器具及び備品（純額）	293	277
土地	12,743	12,743
建設仮勘定	12	45
有形固定資産合計	15,651	15,518
無形固定資産	282	258
投資その他の資産		
投資有価証券	707	609
その他	918	640
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,503	1,126
固定資産合計	17,438	16,903
繰延資産		
株式交付費	3	3
繰延資産合計	3	3
資産合計	33,211	34,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	963
短期借入金	903	496
1年内返済予定の長期借入金	89	162
未払費用	1,427	1,271
未払法人税等	556	619
賞与引当金	87	86
役員賞与引当金	12	16
製品保証引当金	42	28
その他	529	415
流動負債合計	4,619	4,061
固定負債		
長期借入金	1,899	3,374
その他	282	408
固定負債合計	2,181	3,783
負債合計	6,801	7,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,217	29,217
利益剰余金	3,187	2,704
自己株式	7,330	7,330
株主資本合計	36,699	37,181
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,289	10,444
その他の包括利益累計額合計	10,289	10,444
純資産合計	26,410	26,737
負債純資産合計	33,211	34,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,372	6,092
売上原価	4,825	3,881
売上総利益	1,547	2,211
販売費及び一般管理費	1 2,150	1 1,668
営業利益又は営業損失()	603	543
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
為替差益	28	49
デリバティブ評価益	38	-
持分法による投資利益	24	-
作業くず売却益	2	0
その他	12	3
営業外収益合計	110	56
営業外費用		
支払利息	5	7
デリバティブ評価損	-	30
寄付金	1	1
持分法による投資損失	-	2
その他	2	2
営業外費用合計	10	44
経常利益又は経常損失()	503	555
特別利益		
固定資産売却益	5	20
和解による債務免除益	-	29
事業譲渡益	22	-
特別利益合計	28	49
特別損失		
特別退職金	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	486	605
法人税、住民税及び事業税	89	161
法人税等調整額	47	38
法人税等合計	137	122
四半期純利益又は四半期純損失()	623	482
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	630	482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	623	482
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	233	58
持分法適用会社に対する持分相当額	39	96
その他の包括利益合計	273	155
四半期包括利益	896	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	327
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	486	605
減価償却費	329	154
デリバティブ評価損益(は益)	38	30
固定資産除売却損益(は益)	5	20
事業譲渡損益(は益)	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	25
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	5	7
為替差損益(は益)	3	396
持分法による投資損益(は益)	24	2
売上債権の増減額(は増加)	245	221
たな卸資産の増減額(は増加)	1,632	1,635
仕入債務の増減額(は減少)	320	95
その他	716	272
小計	2,037	340
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	5	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	292	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6
有形固定資産の取得による支出	84	111
有形固定資産の売却による収入	39	-
無形固定資産の取得による支出	10	-
投資その他の資産の売却による収入	-	20
事業譲渡による収入	22	-
長期貸付けによる支出	-	2
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	-
短期借入金の返済による支出	-	350
長期借入れによる収入	330	1,650
長期借入金の返済による支出	0	101
非支配株主からの払込みによる収入	504	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	294	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,510	619
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	6,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,776	1 7,125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に 関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更し ております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第 1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	221百万円	148百万円
賞与引当金繰入額	81百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,776 百万円	7,232 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	107 百万円
現金及び現金同等物	5,776 百万円	7,125 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,235	104	6,340	31	6,372		6,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,235	104	6,340	31	6,372		6,372
セグメント利益又は 損失()	630	34	596	7	603		603

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注)2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,692	399	6,092		6,092		6,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,692	399	6,092		6,092		6,092
セグメント利益	332	211	543		543		543

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	10円71銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	630	482
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	630	482
普通株式の期中平均株式数(株)	58,850,782	58,838,522

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ユニデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。